

[36] ブルンジ

1. ODAの概略

ブルンジに対する経済協力は、1970年代より無償資金協力を中心に継続的に行ってきたが、1993年の内戦勃発以降は、国際機関経由の支援に限定して実施してきた。しかし、1998年の政府承認以降は、情勢が好転したことから、我が国は1999年に二国間協力の部分的再開を決定し、草の根・人間の安全保障無償資金協力および研修員受入を開始した。また、2005年の一連の民主化選挙プロセスの成功、治安情勢の安定化を受け、2006年の対ブルンジ経済協力政策協議において、本格的な二国間協力の再開を決定した。

ブルンジ政府は2006年に第一次貧困削減文書（PRSP1、2006年～2010年）を策定し、平和構築・平和の安定に重点をおいた復興計画を進めた。我が国は、同国政府のイニシアティブに沿い、①基礎生活環境改善、②平和の定着、の2本柱を重点分野として支援を実施してきた。その後、同国政府は2011年に中期復興計画であるPRSPと連動する長期発展計画「VISION BURUNDI 2025」を策定するとともに、2012年には新たに第二次貧困削減戦略文書（PRSP2、2012年～2016年）を策定し、経済成長志向型の開発計画へと大きく舵を切った。今後とも、我が国は同国政府のイニシアティブに沿い、社会経済開発を支援していく。

2. 意義

ブルンジは、アフリカ大湖地域に属する内陸国であり、13年続いた内戦が2006年に終結して以降、平和の定着を優先課題として着実な復興を続けてきている。依然として不安定なアフリカ大湖地域において、同国は東アフリカ共同体（EAC）のメンバーとして地域統合を推進するなど、その安定と発展は地域全体の安定にとっても重要である。また、同国は国際場裡において我が国との良好な協力関係を築いている。

一方で、ブルンジは狭い国土に高密度の人口を抱え、食糧不足も深刻である。また、経済発展の源ともなるべき資源は乏しく、内戦の影響で農地やインフラが荒廃するなど、経済基盤はいまだ非常に脆弱な状態にある。一人あたりの国民所得（GNI）は約240ドル（世界銀行：2012年）、人間開発指数は187か国中178位（国連開発計画：2012年）であり、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも飢餓および貧困が極めて深刻な状態にある。

このような状況を踏まえ、我が国がODAにより戦後復興から持続的な経済発展への移行を目指すブルンジを支援することは、同国が様々な課題の解決を通じて、「平和の定着」を実現し「人間の安全保障」を確保することを後押しするのみならず、同国の安定はアフリカ大湖地域全体の安定にもつながり、さらに我が国との国際場裡における協力関係の維持・発展につながるの意義がある。

3. 基本方針

2012年2月、ブルンジ政府はPRSP2を策定し、①法の支配・ガバナンス能力強化、②経済成長・雇用創出、③基礎的社会サービスの提供・国民統合、④持続的な国土・環境管理を重点課題に掲げた。我が国は、「社会開発基盤の整備と持続的な経済成長への転換」を基本方針として、その下で以下の重点分野に取り組むことで、同国の持続的成長と平和の定着を支援する。

4. 重点分野

(1) 基礎生活環境の改善

ブルンジの内戦の影響で荒廃した社会・経済インフラの復興に加え、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも著しく劣悪な保健・衛生・水分野での基礎的な社会サービスの向上を支援する。

(2) 平和の定着

PRSP2にて志向されている経済発展の基礎として、引き続き、元難民の社会統合支援等の平和の定着を支援していく。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

ブルンジでは、第二副大統領府の下にある援助調整委員会の主催により、定期的にドナー会合が開催されている。各国ドナーはブルンジ政府の社会開発計画であるPRSP2に則り各種支援を計画・実施している。ただし、コモン・ファンド設立等の援助協調については、我が国は議論の動向を注視するに留まっている。

2012年10月にジュネーブにおいて開催されたブルンジ・開発パートナーズ会合はPRSP2の実施に向けた最初の大規模なドナー会合となった。また、2013年7月、ジュネーブでの会合のフォローアップとして、ブジュンブラにおいてセクター別会合が実施された。我が国は、パートナーズ会合およびフォローアップ会合において我が国の支援方針を示し、同国政府および他ドナーにおける我が国援助に対する理解を深めている。

ブルンジ

6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力については、食糧援助（KR）、ノン・プロジェクト無償、UNHCR経由「ムタビラ・キャンプ閉鎖に係る帰還オペレーション」、UNICEF経由「ブルンジの脆弱な地域における子供の生存改善」および紛争予防・平和構築無償「ブルンジ帰還民社会・経済再統合計画」の交換文書の署名を行った。また、技術協力については、ブルンジ保健省へ母子保健専門家の派遣を開始した。さらに、草の根・人間の安全保障無償資金協力では教育分野において中学校拡張案件1件、母子保健分野において施設建て替え1件および施設拡充1件を新たに承認した。

7. その他留意点・備考点

- (1) 2015年の総選挙に向けて、政党間対話の進展および真の国民和解へ向けた真実和解委員会の設置等、内政面での動きが予想されるところ、引き続き注視する。
- (2) 全土的に治安は安定しているものの、引き続き反政府勢力の活動および治安情勢の動向に注視する。
- (3) ブルンジは、内戦直後の復興段階から安定・成長の土台を整備する開発段階へと移行しているものの、国連平和構築委員会（PBC）の対象国であり、元戦闘員および帰還民の社会復帰を含めた職業訓練・雇用活性化等の社会統合や、統治能力強化の観点分野横断的に踏まえた支援を行う必要がある。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011年	1990年
人 口 (百万人)		9.54	5.61
出生時の平均余命 (年)		53.14	47.33
G N I	総 額 (百万ドル)	2,336.53	1,117.21
	一人あたり (ドル)	220	210
経済成長率 (%)		4.2	3.5
経常収支 (百万ドル)		-283.58	-
失 業 率 (%)		-	0.5
対外債務残高 (百万ドル)		627.75	906.94
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	235.66	-
	輸 入 (百万ドル)	765.32	-
	貿易収支 (百万ドル)	-529.66	-
政府予算規模(歳入) (百万ブルンジ・フラン)		-	-
財政収支 (百万ブルンジ・フラン)		-	-
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		14.9	-
債務残高 (対輸出比, %)		168.7	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.4	3.8
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		6.1	3.4
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.8	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	3.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		578.99	262.55
面 積 (1000km ²) ^(注2)		27.83	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2012年2月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		ビジョン・ブルンジ 2025	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	25.74	443.59
	対日輸入 (百万円)	702.50	1,569.70
	対日収支 (百万円)	-676.76	-1,126.11
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ブルンジに在留する日本人数 (人)		13	9
日本に在留するブルンジ人数 (人)		13	3

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	81.3(2006年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	93.5(2006年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.0(2006年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	35.2(2005年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	67.2(2010年)	37.4	
	初等教育純就学率 (%)	89.7(2007年)	—	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	100.5(2011年)	80.4	
	女性識字率(15~24歳) (%)	77.6(2010年)	48.0	
	男性識字率(15~24歳) (%)	77.6(2010年)	59.5	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	66.9(2012年)	99.7	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	104.3(2012年)	163.9	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	800(2010年)	1,100	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	1.3(2011年)	2.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	139(2011年)	162	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	1,829,644(2011年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	74.4(2011年)	69.4
		衛生設備 (%)	50.1(2011年)	41.6
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	3.4(2011年)	43.4	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表-4 我が国の対ブルンジ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	8.62	1.80(1.72)
2009年度	—	33.12	4.45(4.44)
2010年度	—	5.39	3.71(3.68)
2011年度	—	17.67	6.14(6.14)
2012年度	—	23.22	5.64
累 計	33.00	254.31	34.86

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力和、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ブルンジ

表-5 我が国の対ブルンジ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-0.77	20.83 (19.98)	3.28	23.34
2009年	-35.89	52.36 (9.21)	3.95	20.42
2010年	-	34.22 (7.58)	4.84	39.06
2011年	-	17.63 (5.50)	3.57	21.20
2012年	-	17.11	8.95	26.06
累計	-11.22	241.23 (58.50)	33.18	263.16

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協元に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ブルンジ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ブルンジ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	ベルギー 26.34	米国 25.88	オランダ 23.14	ドイツ 23.02	ノルウェー 20.23	8.52	202.06
2008年	ベルギー 58.16	オランダ 32.32	米国 30.24	ノルウェー 25.45	日本 23.34	23.34	255.10
2009年	ベルギー 52.19	米国 47.55	ドイツ 27.90	ノルウェー 25.11	日本 20.42	20.42	263.95
2010年	ベルギー 56.88	米国 43.53	日本 39.06	ドイツ 29.46	英国 20.14	39.06	282.61
2011年	ベルギー 63.85	米国 51.82	ドイツ 32.90	日本 21.20	オランダ 19.64	21.20	273.16

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ブルンジ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 121.71	IDA 83.65	IFAD 16.35	IMF-CTF 11.07	UNICEF 9.59	34.31	276.68
2008年	EU Institutions 84.64	IDA 68.35	GFATM 29.93	IMF-CTF 21.80	UNPBF 13.76	48.49	266.97
2009年	EU Institutions 131.05	IDA 46.79	GFATM 27.76	IMF-CTF 20.36	AfDF 12.63	58.64	297.23
2010年	EU Institutions 131.20	IDA 107.67	GFATM 23.17	IMF-CTF 20.14	AfDF 17.06	47.71	346.95
2011年	IDA 94.65	EU Institutions 87.48	AfDF 23.30	GFATM 21.25	IMF-CTF 18.58	60.00	305.26

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	債務免除 (0.87)	8.62億円 ブジュンブラ市内医療設備整備計画 (2.30) ブルンジ共和国における元戦闘員の社会復帰支援計画 (UNDP経由) (2.23) 食糧援助 (WFP経由) (3.90) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	1.80億円 (1.72億円) 研修員受入 37人 (36人) 専門家派遣 10人 (10人) 調査団派遣 20人 (20人)
2009年度	債務免除 (33.90)	33.12億円 公共輸送改善計画 (11.04) 小児感染症予防計画(UNICEF連携) (1.24) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.40) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (3.00) 食糧援助 (4.50) ブルンジ選挙プロセスに対する緊急無償資金協力 (UNDP連携) (1.75) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	4.45億円 (4.44億円) 研修員受入 52人 (52人) 専門家派遣 29人 (29人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 30.41百万円 (30.41百万円)
2010年度	なし	5.39億円 ブジュンブラ市内交通網整備計画 (1.12) 食糧援助 (4.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.27)	3.71億円 (3.68億円) 研修員受入 29人 (29人) 専門家派遣 29人 (29人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 0.53百万円 (0.53百万円)
2011年度	なし	17.67億円 ブジュンブラ市内交通網整備計画 (15.87) 貧困農民支援 (1.50) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.30)	6.14億円 (6.14億円) 研修員受入 56人 (56人) 専門家派遣 30人 (30人) 調査団派遣 116人 (116人) 機材供与 43.67百万円 (43.67百万円)
2012年度	なし	23.22億円 ブジュンブラ市内交通網整備計画 (国債3/3) (10.01) ノン・プロジェクト無償 (1件) (6.00) ブルンジ帰還民社会・経済再統合計画 (UNDP連携) (1.41) 食糧援助 (5.50) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.30)	5.64億円 研修員受入 73人 専門家派遣 6人 調査団派遣 46人 機材供与 5.40百万円
2012年度までの累計	33.00億円	254.31億円	34.86億円 研修員受入 469人 専門家派遣 110人 調査団派遣 310人 機材供与 163.05百万円 協力隊派遣 12人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
母子保健向上を目的とする医療施設能力強化プロジェクト	09. 1～12. 1
公共交通公社運営能力再生プロジェクト	09. 3～12. 7

出典) JICA

ブルンジ

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
ブジュンブラ市都市交通改善計画	07. 1～08. 3
ブジュンブラ市地理情報データベース整備プロジェクト	10. 3～13. 3
港湾マスタープランプロジェクト	11. 6～12. 5
ギテガ県における紛争影響地域の生活向上を目的としたコミュニティ開発プロジェクト	12. 2～14. 2

出典) JICA

表－11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ニャギボトラ中学校拡張計画
ギテガ・リプロダクティブ・ヘルスケアセンター建設計画
アマホロ医療センター拡充計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は640頁に記載。

主なプロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ブルンジ、ルワンダ

